

2. 連帯保証人に係る事項

連帯保証人 (予定者)	フリガナ	ジンザイ ジロウ		生年月日 (西暦)	
	氏名	人材 次郎		1965年 ○月 ○日 (○歳)	
	申請者との関係	父		連帯保証人の要件 下記の㉗～㉚の要件をすべて満たす方を連帯保証人としてください ㉗ 独立した生計を営んでいる。(扶養家族は不可) ㉘ 住民税が課税されている。(現在就業者である) (非課税は不可) ㉙ 日本国内に居住する成年の者である。 ㉚ 申請日において年齢が 65歳未満 である。 ㉛ 日本国籍を有する者又は次のいずれかに該当する者。 ① 定住者 ② 永住者 ③ 特別永住者 ④ 日本人の配偶者等 ⑤ 永住者の配偶者等 ※ ㉗～㉚を満たす方であれば、 ご家族でも可 (例 配偶者、子、父、母) ※ ただし、募集要領の2ページ7に該当する場合は、連帯保証人になれません。 必ず参照ください。	
	自宅住所	〒 542 - 0065 大阪市中央区中寺1-1-0			
	自宅電話	090 (0000) 0000			
	勤務先名	株式会社○○ △△営業所			
	勤務先住所	〒 531 - 0000 大阪市北区梅田0-0-0			
源泉徴収住所	〒 -				
証を行う法定者人	事業所住所	法人保証をご利用されない場合は、この欄は空白。			
	事業所電話			事業所	
	府社協承認番号			担当者名	

源泉徴収票に記載の住所が東京でも現在の勤務先住所を記入してください。

例 東京本社発行の源泉徴収票
毎日勤務するのは大阪営業所
↓
大阪営業所の住所を記入

遣職員として受入れ

必要書類のチェック (※提出する書類に必ず☑をしてください)

- 障害福祉分野就職支援金貸付申請書 (本用紙)
- 同意書 (申請者及び連帯保証人(予定)が自署)
- 住民票 (申請日より前3カ月以内に発行された世帯**全員**の記載があるもの)
- 資格を証明するもの (介護福祉士登録証または研修修了証明書の写し)
- 採用証明書 (様式第2号)
- 連帯保証人が個人の場合は、連帯保証人の源泉徴収票(写し)もしくは住民税課税証明書 (原本)
- 連帯保証人が法人の場合は、理事会の議事録の写しおよび申請者との雇用契約書の写し
- (障がい福祉職員や介護職員としての勤務経験がある場合)
従事していた前職の状況を証明するもの (雇用保険受給資格者証、離職票、源泉徴収票等)

※ 今一度チェック下さい!

申請書に記載された「連帯保証人」は、上記「連帯保証人の要件」をすべて満たしていますか?